

第 3 回みやぎ建設産業振興懇談会で挙げられた主な意見

1. 施策体系について（資料 2）

増田座長（帝京大学経済学部地域経済学科 教授）

- 新たな取組として「事業承継支援」が挙げられているが、承継だけでなく、今後は合併・再編や廃業などの動きも出てくるだろう。業界の地域性も踏まえて検討いただきたい。
 - 基本目標 4＞施策 1＞取組 3 で反映

西村構成員（一般社団法人宮城県建設業協会 専務理事兼事務局長）

- 担い手の確保について、近年は大手企業でも高校生まで採用対象を広げているようだ。地元企業にも人が来てもらえるよう、賃金水準は確保しなければならない。
- 生産性向上について、国交省では「i-Construction 2.0」を策定し、建設現場のオートメーション化による省人化を打ち出している。取組方針のどこかに記載した方が良い。
 - 基本目標 2＞施策 1＞取組 1 で反映
- 働き方改革について、現場レベルでは書類作成負担が軽減されておらず、現状は建設ディレクターのようなバックオフィス人材を増やして対応している。一方、現場の技術者からは仕事量が減少しているという意見がある。そうすると今後、人員が増加した分のコストが経営を圧迫していく可能性がある。働き方が変化する中では、書類の簡素化は重要である。
 - 基本目標 2＞施策 1＞取組 3 で反映
- 入札制度について、地域維持型や複数年契約など、地域に適応する形式で対応すべき。近年は総合評価落札方式において「技術提案チャレンジ型」が採用されているが、長年地域で実績のある企業の仕事量が減少しないようにバランスを取って運営していく必要がある。また、技術提案等の負担も減らしていただきたい。
 - 基本目標 3＞施策 4＞取組 1、基本目標 4＞施策 1＞取組 1 で反映

伊藤構成員（一般社団法人宮城県建設専門工事業団体連合会 会長）

- 外国人労働者の受け入れニーズは地域によって異なるため、他県と比較して外国人労働者の比率などが分かると良い。外国人労働者を 1 人育成するには時間もコストもかかる。仕事量の減少に伴って、逆に外国人労働者が不要になる地域もあるだろう。
 - 基本目標 1＞施策 2＞取組 3 で反映
 - 外国人労働者比率の他県との比較については、継続して分析を試みます。

船山構成員（一般社団法人みやぎ中小建設業協会 会長）

- 全国中小建設業協会の理事会で挙げられた話だが、外国人労働者が減少する動きがあり、海外の方にとっては建設業で働く魅力が無くなっているといった情報がある。外国人労働者の動向について、将来的に注視していくべきである。
 - 基本目標 1＞施策 2＞取組 3 で反映
- 夏場は気温 30 度を超えて作業ができない日が続くことがある。工事単価や諸経費の見直しに活用できるように、データを取っておいた方が良い。

- 基本目標 1 > 施策 1 > 取組 3 で反映

関構成員（東日本建設業保証株式会社 宮城支店取締役支店長）

- ・ 今回示された自己資本比率は、重要な経営指標であると認識している。
- ・ 「建設業の財務統計指標」の令和 5 年度の東北地区の数値をみると、対前年度比で、売上高経常利益率は減少したが、自己資本比率は増加した。自己資本比率の分子である経常利益率が減少した以上に、分母である総資本（総資産）が何らかの要因で減少したと考えられる。

2. 目標指標の検討（資料 3）

増田座長（帝京大学経済学部地域経済学科 教授）

- ・ 「地域建設業の受注割合」が指標に設定されているが、例えば、地域の産業特性、市町村との関係性、地域住民との関係性など、地域の実情を踏まえて対応いただきたい。
 - 地域差があることに鑑み、数値目標は定めずに現状を上昇させていくことを目指します。

有働構成員（東北大学大学院工学研究科 教授）

- ・ 担い手不足を考えるにあたり、就業者数の将来見通しとして 10 年後、20 年後の就業者がどのように変化していくかといった情報はあっても良い。正確には難しいだろうが、例えば、今後どの程度の就業者が減少し、何年後くらいに建設業を維持することが困難になるかなどといったある程度の見通しが立てば、目標とすべき充足率が分かるのではないか。
 - 中間案：第 1 章 > 第 2 節 > 3.（2）将来の建設業就業者等の予測に入れ込みました。
- ・ 外国人労働者について、例えば、タイでは生産年齢人口の減少局面入りが近い。また、数年前と比較すると為替の影響で実質的な給与が減少している。こうした中長期的な世界情勢も想定した方が良い。
 - 生産年齢人口の減少を前提に、担い手確保や生産性の向上に取り組みます。
- ・ 市町村の公共施設管理について、長期的にはどの程度のメンテナンスが必要になるか、きちんとしたデータは公表されていないかもしれないが、メンテナンスが維持できる就業者数が確保できるのかといったことや、地域の災害対応力は維持できるのか、できない場合はどのような工夫が必要などのケースを想定すべき。
 - 継続して分析を試みます。

西村構成員（一般社団法人宮城県建設業協会 専務理事兼事務局長）

- ・ 担い手の確保について、地元の採用状況・採用結果が把握できれば良い。
- ・ 完全週休 2 日制は、天候の影響や繁忙期など現場の実情を考慮すると、完全な達成は難しい。国も「4 週 8 休」の考え方に変わってきているため、原則 4 週 8 休、可能であれば完全週休 2 日制という表現でも良いのではないか。
 - 目標指標に完全週休 2 日以上 of 週休制度導入率を掲げ、補足指標で県発注工事における 4 週 8 休達成率を設定しました。
- ・ 「地域建設業の受注割合」について、災害対応の観点では地域の仕事を地域の企業が対応することは重要である。一方、規模の大きな地域の建設企業が県内の災害に満遍なく対応しているという実態もあるため、一概に地域条件をつけるのではなく、災害対応に貢献する規模

の大きな事業者についても配慮してほしい。

➤ 地域差があることに鑑み、数値目標は定めず現況値を上昇させていくことを目指します。

八木橋構成員（一般財団法人みやぎ建設総合センター 事務局長）

- 建設ディレクターのようなバックオフィス業務は、女性が活躍しやすい働き方である。現場の技術者にとっても分業化によって労働時間の削減に繋がるといった相乗効果が期待できる。
➤ 基本目標2＞施策2＞取組1で反映
- 親子現場見学会といった取組を実施しており、実際に ICT 施工やドローン測量を目にすると、親御さんの印象が大きく変わる。広報活動を充実させて、建設業の仕事をしっかりと伝えていくことが必要である。
➤ 基本目標1＞施策3＞取組1で反映

関構成員（東日本建設業保証株式会社 宮城支店取締役支店長）

- 「建設業の財務統計指標」の宮城県の数値をみると、売上高経常利益率は令和4年度：1.38%から令和5年度：1.11%に低下している。指標に掲げている数値目標の達成は難しいだろう。
- サブ指標として、事業規模別にも利益率を把握しておいた方が良い。事業規模に応じて、どのような施策の効果があつたか、後々検証することができる。
➤ 規模別での数値もモニタリングしていきます。

佐藤構成員（宮城労働局職業安定部職業対策課長）

- 外国人労働者について、例えば、仙台市や近郊の地域では、在留資格のある技術者等を受け入れる企業が多いが、県内全体では製造業で技能実習生を受け入れている企業が多く、地域によって状況が異なる。また、過去に遡ると、中国人→ベトナム人→インドネシア人といったように、受け入れる外国人も変化してきている。
- 外国人技能実習制度は、育成就労制度に移行するが、今後、国や業種などの情勢も変化することが考えられる。担い手不足問題に対応するには、こうした外国人の動きも考慮する必要がある。
➤ 今後の参考にさせていただきます。
- 労働局で把握している数値では、高校卒業生も就職希望の生徒も減少傾向である。

伊藤構成員（仙台市都市整備局技術管理室長）

- 「高卒者の建設業の就職割合」について、そもそも高卒者自体が減少していれば数値の見方が変わってくる。絶対数で把握すべきか、大学や専門学校も含めるか等の議論もあるだろう。
➤ 大学や専門学校の就職割合は、公的な統計が出ていないことから、担い手の確保・育成の目標指標に「求人に対する充足率」を追加しました。年齢に関わらず求人に対する充足率を把握していくことで、人材不足の実態を捉えることができると考えます。

佐々木構成員代理（宮城県教育庁高校教育課キャリア教育班 主幹）

- 3K のイメージが残っている点は現場としても強く感じる。生徒が建設業に興味があっても、保護者の意見に大きく左右されてしまう。実質的には進路の決定権が家庭にあるため、3K のイメージを払拭するのであれば、保護者に対する「戦略的な広報展開」も必要だろう。また、

昔と比較して 3K のイメージがどの程度改善されているのかも把握したい。

- 基本目標 1 ＞施策 3 ＞取組 1 で反映。
- 3K イメージについては、中間案：第 1 章＞第 2 節＞ 3.（6）建設業に対するイメージに入れ込みました。
- 学校は新しい機器を購入する予算が少なく、授業で使用する機器は驚くほど古い。実際に現場で使用する新しい機器を生徒や教員が体験して知ることができる機会があれば、昔のイメージも改善するのではないか。
 - 今後の参考にさせていただきます。
- 生徒にとって給与と休日は非常に重要な項目である。他産業と比較して休日が少なければ、就職の選択肢から外れてしまう。
 - 基本目標 1 ＞施策 1 ＞取組 1、取組 3 で反映

鈴木副座長（宮城県土木部 副部長）

- 地域の仕事は、地域の企業が対応することが基本であると考えている。地域建設業の受注割合を高めるべく指標を設定している。

以上